

水道・下水道の料金引き上げ 使用料・手数料の市民負担増の

ストップを

水道料金・下水道使用料の値上げに日本共産党市議団のみ反対

来年度から水道料金は平均26.74%、下水道使用料は平均27.16%の引き上げが提案されました。この改定では上下水道ともに改定前と同じ量をつかった場合、すべての人が負担増となります。また基本水量の廃止で少しでも使えば上下水道とも従量料金がかかる改定です。

水道・下水道事業は「地方公営企業法」に基づいて「独立採算」を強いられています。節水機器の普及や水道管、下水道管の老朽管の更新、労務単価の引き上げなど、このままでは市民への負担増が続いてしまいかねませ

ん。国の様々な補助金を活用するには自治体が承服しがたい要件がつけられ、なかなか活用できない状況もあります。要件なしに財政的支援をするよう国に声を上げることが必要です。

命にかかわる水を所得が低いことによって使用の制限がされないよう、さいたま市のように水道料金・下水道使用料の減額制度を作り、下水道事業への一般会計の投入などで下水道事業の推進と市民への負担増とならない運営にすべきです。

市の使用料・手数料は「受益者負担」ではない方法を！

「使用料・手数料の見直しに関する基本方針」に基づく使用料・手数料の改定の議案も出されました。

この基本方針は、住民からより多くの税外収入を得ることを目的にしており、受益者負担という名目で負担増を押し進めるものです。住民票や納

税証明書、自己搬入される廃棄物などの交付事務の手数料や学童保育(放課後児童クラブ) 利用料も来年度から引き上げを狙っています。

日本共産党は受益者負担の名のもとに負担を増やすことに反対しました。

●●●●●●●●●●住民負担を増やして大型開発は継続●●●●●●●●●●

川口駅のホーム増設、駅舎建て替えて市民負担に異議あり！

日本共産党川口市議団はかねてより、川口駅利用者の利便性向上や京浜東北線の異常な混雑の緩和のために中距離電車の停車については必要と考えています。ホーム増設は本来 JR 東日本の責任で行うべきです。総事業費431億円も今後さらに膨らむ可能性もあります。国庫補助などあっても、事業費の大半は川口市の負担となります。

4月に「JR 東日本と川口市との間で上野東京ラインの川口駅停車に関する基本協定」が結ばれましたが、川口市の負担が多額とならないよう繰り返し求めています。

9月市議会では、これに関連する駅西口や駅西口駐輪場の一部除却に係る「川口駅西口施設等改修計画支援業務委託料」と、川口市が負担金を払いJR 東日本がおこなう自由通路整備に伴う測量・地質調査業務について年度内の契約締結のための「債務負担行為補正」が提案され日本共産党市議団は反対しました。

500億円超の大型道路計画や民間再開発に補助金継続

川口市は総額517億円、残事業費290億円もの大型街路整備事業をすすめ、川口本町4丁目9番地区第一種市街地再開発事業には総事業費134億円に対して49億円を補助しますが、市だけで17億円を投入します。

市民の暮らしを支える姿勢に税金の使い方を見直せ！

川口市財政の歳入の根幹は市税であり、市税の根幹は個人市民税です。

財政的にも市民が支える川口市の市政について、いまこそ税金の使い方を見直し、市民のいのち・暮らし・仕事をしっかりと守り、地域循環型の経済で市内中小企業に大いに仕事が回る元気な川口市にしていこうことが大切です。



来年度予算編成を前に市へのご意見・ご要望などみなさんの声をお寄せ下さい

●環境経済文教常任委員会
●保健医療・子ども家庭
支援等福祉対策特別委員会
ふじしまともこ



●福祉保健常任委員会
●都市基盤整備・危機管理
対策特別委員会
板橋ひろみ



●総務常任委員会
●未来創造・教育力向上
対策特別委員会
松本さちえ



●建設消防常任委員会
●地域活性化・生活環境
向上特別委員会
金子ゆきひろ



日本共産党
川口市議会
議員団

<http://www.kawaguchi-jcp.jp>

一般質問

9月市議会の一般質問は、日本共産党から松本さちえ議員がみなさんから寄せられた声を届けました。質問の一部を報告します。なお川口市議会ホームページでも動画を視聴できます。

外国人集住地域として だれでも不安なく生活できる施策を

問 「外国人差別」「ヘイトスピーチ」を許さない啓発活動を、積極的に実施をする必要がある。現状と今後の取り組みは。

答 ヘイトスピーチや差別を許さないポスターの貼付、人権擁護委員がリーフレット配布など関心を持つよう努め、人権教室の開催にも取り組んでいる。今後も外国人への偏見や差別が起こらないように継続する。

社会教育施設の使用料改定について

問 市の使用料・手数料の見直し基本方針に沿って公民館やスポーツセンターの使用料改定の議論が進んでいる。社会教育施設として使用料の引上げにならないようにすること。

答 スポーツセンターの維持管理費に占める使用料の受益者負担割合を50%が妥当と判断し、公民館は25%とした。

要望／現状の使用料負担からみると、スポーツセンターは4～5倍、公民館は8倍の使用料が必要になる。特に公民館は社会教育として地域の課題解決など地域に根差した公共性の高い施設として無償でも良い施設で値上げに根拠がない。負担増とならないよう求める。



国民健康保険税の税率改定で 負担増とならないようにすること

問 国保税は高すぎるまま、10月からの税率改定の議論で県の方針に沿った改定がされると税の引き上げが想定され、市の自主性が損なわれ市独自軽減策の今後も心配。

答 県の令和12年の保険税水準の統一にむけ令和8年度までに法定外繰入を解消、令和9年度に準統一する。制度の安定運営に向け税率を検討し、市独自の減免策は県の方針を踏まえ適宜実施したい。

問 マイナ保険証に移行後、市内で国保税を支払えない人のうち98人が医療機関で10割負担にされている。国民皆保険制度のもと無保険状態とされている。受療権の保障をすること。

答 特別療養費（窓口10割負担）は個々の世帯に応じた対応をしている。国保財政の健全化や税負担の公平性から法の趣旨に沿って対応する。

エアコン設置への補助の実施を

問 東京や近隣では自治体が家庭のエアコン設置補助を実施している。熱中症対策や、エアコン買換えによるCO₂削減につながる。川口市も補助実施を。

答 市では地球温暖化対策として住宅用の太陽光発電設備導入や蓄電池導入を重点に支援している。エアコン設置補助は他自治体の制度を調査していく。

マイナカードの有無で 住民の不公平な対応はやめること

総務常任委員会 松本

証明書などの発行手数料を200円から400円に2倍に引き上げることは市民の理解は得られないことから反対した。コンビニでマイナンバーカードを使って発行する際には200円に据え置かれるが、マイナンバーカードをつくらない人や使わない選択をした人の負担が増えることはカードの取得が任意である以上、不公平である。

また小中学校のGIGAスクール端末は埼玉県内の共同調達会議で決定したものとの随意契約がされ、市単独の契約よりも1台単価は低額になっていることが質疑された。

受益者負担ではなく公的責任をはたせ

環境経済文教常任委員会 ふじしま

自己搬入される廃棄物の処理手数料、及び動物の死体処理手数料の値上げと一般廃棄物の処理、運搬、浄化槽清掃業などの許可手数料を値上げする事を審議。物価高騰であれ公的資金で負担すべきであり受益者負担で値上げすることに反対。

放課後児童クラブで特別支援の必要な児童が増加傾向である事など必要経費の増加に伴い利用料を7000円から9000円に値上げする事を審議。公的責任のある学童保育を受益者負担で利用料をあげることに反対。

常任委員会から

だれもが安心して利用できる医療や介護事業を

福祉保健常任委員会 板橋

重度心身障害者医療費助成事業は、精神障害者保健福祉手帳2級の方で自立支援医療の精神通院医療にかかる方を助成対象に加える増額補正等が審議され、申請漏れがないようしっかり対応すること。

介護保険事業者育成事業は、訪問介護等サービス提供体制確保支援事業補助金等が予算計上され、市として介護事業者の意見をよく聞き人材確保策を講じること。

後期高齢者医療制度事業は、すべての75歳以上の方に資格確認書を交付するための増額補正がされ、今後も継続することと、市の国保についても同様の運用をすることを求めた。

上野東京ライン停車で利便性向上や混雑緩和は大切だが多額の自治体負担に反対

建設消防常任委員会 金子

川口駅西口施設等改修計画支援業務委託料については、4月24日のJR東日本と川口市との間で結ばれた上野東京ラインの川口駅停車に関する基本協定のもと、駅西口の下水道や道路などの一部移設、駅西口駐輪場の一部除却などの工事を効率的かつ経費縮減につながるよう業者に検討させるためのもの、また債務負担行為補正については川口市が負担金を払いJR東日本がおこなう自由通路整備に伴う測量・地質調査業務について年度内の契約締結のためのもので反対。

異議あり 市民の声を聴け



川口市議会の排外主義・差別を許さない

「不法滞在者ゼロプランの着実な実行等を求める意見書」に日本共産党は反対

●「不法滞在者ゼロプラン」は国際法違反

政府は今年5月に「非正規滞在者」を、ルールを守らない外国人として治安悪化の要因と決めつけ、国民に不安を与えているという認識の下で対応策をまとめて、ゼロプランを発表しました。

外国人住民が増大したことで文化・生活習慣の違いによる日常生活上の不安が増していることと不法滞在者ゼロプランは因果関係がありません。

そして非正規滞在者には難民など適正な保護がされていない人、様々な事情があって在留資格がない人たちがいるのに、一括りで「不法」として非正規滞在者を排斥する策は「排外主義」です。

日本の難民認定の実務には多数の問題点が指摘されています。公正で適正な手続きが保障されていない日本の難民認定のもとでは申請者の権利を制約しており本来保護されるべき人も排除することにもつながります。

昨年、日本の難民認定率は2.2%で先進国と比較して突出して低い状況が長年続いています。

●「国際人権規約」「子どもの権利条約」の遵守こそ必要

7月以降、退去強制手続きが増えていて、川口市に居住する方も強制送還されています。

その中には幼いころより日本で育った子ども



もや、日本で生まれた子どもも含まれています。日本語での生活と文化の中で育ち、教育を受け学生生活を過ごしていた子は入国管理局に行ったその日に、日本の友達と遊びに行く約束を果たせないまま「さよなら」も言えずに、そして母国語も十分に習得できていない、文化にもなじみがないにも関わらず家族と一緒に退去させられました。将来の夢をかなえる可能性も望みもなくなって精神的に不安定な状況にある子もいるそうです。

これは国際法上の「子どもの権利条約」や「国際人権規約」にも反するものです。

●安心して医療を受ける権利の保障こそ必要

外国人の医療機関での未払の実態は多くが健康保険に加入できない無保険者です。

川口市立医療センターの令和6年度未収金額の内訳は外国人によるものは25.6%で約75%は日本人によるものです。また外国人未収金額のうち無保険の割合は73.3%で、未払いが生じている外国人の約58%が無保険となっています。

仮放免者など地域で生活する外国人には健康保険の加入など人道的な対応こそ必要です。

「外国人による交通事故の防止と被害者の保護・救済措置を国に求める意見書」に日本共産党は反対

●交通事故への対応は国籍の別なく厳格な対応こそ必要

危険な運転への啓発は外国人に限らず、国籍を問わず交通ルールを守り法令順守をすることが必要です。無免許、無保険や法令違反者への対応も国籍を問わず厳格に執り行われるべきです。

それを、外国人に特化して取り締まりを強化し、罰金の上限引き上げや拘禁刑期間の延長など罰則の強化はすべきではありません。

交通事故被害者の救済制度の充実も外国人が第一当事者であることだけで保障や救済制度を講じるのではなく、交通事故被害者への補償や救済制度はだれでも十分な補償が受けられるようにするべきです。

川口市議会が、外国人による交通事故を特別視する意見書を提出することは、「国籍」という「属性」の少数者に対し、その属性を理由に不利益な扱いを求めることで、これは差別に他なりません。



障害者福祉事業所（きじばと）の継続を求め市長に要望

市（鳩ヶ谷地区）の生活介護きじばと、就労継続支援B型事業所きじばとの廃止を6月市議会で自民・公明の賛成多数で決められました。両施設は市の委託を受け市社会福祉事業団が運営し、通所する利用者や家族、支援する市民や学校関係者も「廃止しないで」と声をあげています。

障害者の意思決定を尊重し、市が重度の障害があっても受け入れる場所を継続するため、日本共産党川口市議団は7月18日に市に要望書を提出しました。

きじばと存続とわかゆり学園の機能堅持を求める要望書

- 生活介護・就労継続支援B型の「きじばと」両施設を川口市社会福祉事業団の自主運営として存続すること
- わかゆり学園について
 - 「不本意な在宅を出さない」という市の重要な方針を堅持し、「最後の砦」としての役割を果たすこと。
 - 市内の障害福祉事業への専門的な指導や助言をするために、市の直営でその機能を継続すること。そのための市職員の採用・育成を継続すること。
- 川口市社会福祉事業団について、市内福祉事業の関係者など外部有識者とともに今後の在り方を検討すること。



自治体学校in東京
に市議団で参加

みんな
いきいき



川口市平和展にて、市内在住の被爆者の高橋さん、木内さんとともに



広島



原水爆禁止世界大会報告集会にて山崎すなお
県議とともに



長崎

原水爆禁止世界大会
2025に参加

9月市議会の主な議案

- 令和7年度一般会計補正予算…………… 10億4,468万3千円
- 特別会計補正予算（2会計）…………… 2,855万1千円
- 企業会計補正予算（3会計）…………… 3億2,095万円

- 戸籍法等関係事務手数料条例の一部を改正する条例
- 重度心身障害者医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例
- 市立学校設置条例の一部を改正する条例
- 放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例
- 廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例
- 建築基準法等関係事務手数料条例の一部を改正する条例
- 水道事業給水条例の一部を改正する条例
- 下水道条例の一部を改正する条例
- 工事請負契約の締結（道合神戸住宅E棟給水管改修/根岸公民館改築工事）
- 工事請負契約の変更契約の締結（（仮称）神根総合運動公園雨水貯留施設整備工事）
- 財産の取得について（GIGAスクール端末）

請願の審議

川口市議会だより発行について
議会内検討を求める請願書

※日本共産党市議団4名と他4名の議員が紹介議員となり採択を求めましたが自民・公明の会派の反対で不採択となりました。

議員提案の意見書等

「不法滞在者ゼロプランの着実な実行等を求める意見書」「外国人による交通事故の防止と被害者の保護・救済措置を国に求める意見書」は自民・公明・川口青嵐会・川口維新の会派の賛成で可決しました。日本共産党川口市議団と川口新風会は反対しました（詳細は中面参照）。

※日本共産党市議団が原案を提案した「核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書」「早急に消費税の減税をすることを求める意見書」の2本の意見書案は全会派一致に至りませんでした。

知っ得情報

お困りごとは日本共産党市議団まで ☎048-267-8411

重度心身障害者医療費助成制度

重度心身障害者が、医療機関等で診察を受けた際に支払う医療費の自己負担分を助成。令和8年1月1日診療分から精神障害者保健福祉手帳2級の方で自立支援医療の精神通院医療に係る方を対象拡大。対象者は「受給者証」の申請が必要。 障害福祉課手帳係 ☎048-259-7678

生活保護制度

日本国憲法25条、生活保護法に基づき、資産や能力を活用しても生活が維持できない時に権利行使として利用できる制度。
●川口市生活福祉課1課・2課 ☎048-258-5703(庶務係直通)

就学援助金制度

学用品費・給食費・修学旅行費・学校病医療費、新入学用品費（入学前に申請）など、就学費用の一部を援助。在学、または在学を予定する学校にて受付。国・県立学校は市教育委員会指導課で受付。

無料法律相談

奇数月の第2火曜日。18時より。事前に予約が必要。
日本共産党埼玉南部地区委員会 ☎048-267-8411